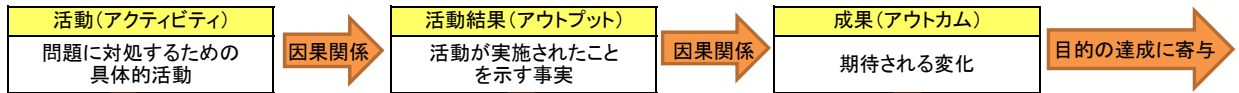


令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	依存症対策推進事業	シート番号	011-275
-------	-----------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動実績や成果

令和元年度実績						
14						
	活動実績と成果		定性的な目標			
15		庁内委員会、懇話会を開催し、市民意識調査を実施し、依存症に関連する堺市にとって必要な資源、制度等を十分に検討し、来年度の依存症地域支援計画の策定に向けた土台作りを行う。				
		目標に対する実績				
16		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標値			
			実績値			
			達成率			
			評価			

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17		①				
		②	上記①にかかる年間経費	千円		
		③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位		
		備考(算出についての説明等)				
18		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		①				
		②	上記①にかかる年間経費	千円		
		③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位		
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

19		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)

- 【分析のチェックポイント】**
- 事業の達成度はどうでしたか。
 - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
 - 資源投入は適切でしたか。
 - 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
 - 有効性は高いですか。低いですか。
 - 効率性は向上していますか。
 - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
 - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	依存症対策推進事業	シート番号	011-275
-------	-----------	-------	---------

≪V. 点検≫

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒ 確認

コ ロ ナ 禍 を 踏 ま え た 点 検 (必 要 性 ・ 有 効 性 ・ 効 率 性)	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 依存症はその特性(患者本人や家族が依存症であるという認識を持ちにくいこと)や専門医療機関の不足等から必要な支援を受けにくい状況にある。 この状況において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としての外出自粛やテレワーク、学校園の休校等による市民のストレスは大きく、インターネットやゲームに費やす時間が増え、アルコールを早い時間から摂取する方も増えていると推察される。コロナ禍における依存症者の増加が懸念されることから、依存症対策を推進する本事業は廃止できない。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 休止の場合の再開時期 依存症者の増加が懸念される状況からも、依存症対策を推進する本事業は休止できない。 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 アルコール・薬物・ギャンブル等の3依存症に対する相談支援は既の実施しているが、更に令和元年5月、「ゲーム障害」が世界保健機関(WHO)の疾病分類に位置づけられたことから「ゲーム障害」への対応も求められており、今後も対応しなければならない依存症が増えてくると想定される。 この状況からも、本市における依存症対策を総合的・効率的に推進していくことが必要であり、庁内外関係機関との連携を促進し、新たな依存症にも対応できる中長期的な依存症支援体制を構築していくためにも、依存症地域支援計画の策定を進めていかなければならないため、計画策定関係経費は縮減できない。 なお、普及啓発に関しては、新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、啓発事業を一部休止するなどのコスト縮減を行う。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 啓発事業における街頭啓発については、配布物品費用を予算計上しているが、感染症対策の観点から、啓発の方法について検討の余地がある。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明 依存症に関する医療機関や相談機関を対象とした研修等については、大阪府・大阪市と共同で実施するなど、既に連携を図っている。 街頭啓発やパネル展示といった物理的な啓発活動のみでは、情勢によっては遂行できないことも想定しうることから、ホームページの充実をはじめとした、WEBを活用した啓発や研修など検討する。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 「堺市依存症地域支援計画」を令和3年度中に策定し、令和4年度以降、庁内外関係機関と連携して事業を展開していく。		